

第二年次研究テーマ(案)

動態的社会的受容性論に基づく 再生可能エネルギー普及事業の分析

～飯田市の再生可能エネルギー事業に着目して～

2016年10月1日

青山学院大学

升本 潔

背景

- 地域の資源を利用した再生可能エネルギーの活用は、温暖化防止に貢献するのみならず、地産・地消のクリーンなエネルギー源として、持続可能な都市形成の重要な柱となりうる。
- 近年、特に東日本大震災以降、再生可能エネルギーの導入・普及は各地で進みつつあるが、必ずしもすべてがうまく進んでいるわけではない。
- 再生可能エネルギーの導入・普及において、社会的受容性は大きなカギを握るが、様々な地域のアクターが、単に新たなイノベーションを受け入れるだけでなく、積極的にその導入・普及に関与しているか(していけるか)が特に重要と考えられる。
- したがって、これまでの研究PIにおいて構想してきた「動態的な社会的受容性」の考え方を適用することにより、再生可能エネルギー導入・普及の促進要因や阻害要因を明らかにすることができる可能性がある。

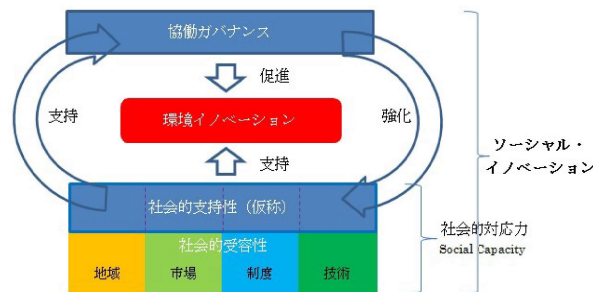
目的

- 本研究では、従来のpassiveな受容性論ではなく、「様々なレベルの様々なアクターによるinteractive, collaborativeを特色とする動態的な社会的受容性論(松岡、2016)」に着目し、持続可能な地域社会の構築に、再生可能エネルギーの導入・普及という環境イノベーションがどのように社会的に受容され、かつ支持・促進されるのか、再生可能エネルギーの普及において先進的事例とされる飯田市のケースに着目し、その促進要因や阻害要因を明らかにしていく。
- また、その結果を踏まえ、他都市での再生可能エネルギーの導入・普及の可能性と課題について考察する。

分析方法

- 先行研究等を踏まえ、動態的社会的受容性モデルの整理(次図)を行った上で、飯田市の事例(等)への適用を試みる。
- 特に本研究では、再生可能エネルギーの導入を環境イノベーションとして位置づけ、その環境イノベーションが維持され、発展していく社会の変化をソーシャルイノベーションと捉える。
- なお、分析に当たっては、動態的な社会的受容性(下図では社会的支持性と仮称)に着目する。原則として、同市のこれまでの取り組みを踏まえた定性的な分析を行う予定。また、その過程で、必要に応じ他都市との比較を行う。

図:本研究における社会的受容性と協働
ガバナンスモデル(案)



その他(参考)

- 飯田市:市民共同発電事業(2004)、再生可能エネルギー条例の制定(2013)等
- 掛川市:地域新エネルギービジョン(2002, 2007)、「かけがわ太陽と風、市民と企業の力」プロジェクト(2012)
- 豊岡市:再生可能エネルギー利用簡易調査の実施(2012年度)